

REPORT III

高度成長下の中国の地域経済

- 何が格差是正、連携強化を妨げているのか -

経済調査部門 伊藤 さゆり
ito@nli-research.co.jp

1. はじめに

中国の改革・開放政策は多大な成果を収めてきた。1979年以降、中国は平均で9.8%という高い成長を遂げ、2007年には経済規模は世界第3位のドイツに大きく近づき、世界最大の経常黒字国、外貨準備保有国となっている。

しかし、この間の中国の経済発展の実相は、中国全体の合計、あるいは平均値だけでは捉えきれず、都市と農村、沿海部と内陸部などの単位での動きを見ることが重要である。13億を超える世界最大の人口は56の民族から構成され、面積は960万平方kmで世界第4位、地域間の地理的条件に大きな違いがある。こうした地理・歴史的な要因に加えて、制度・政策的な要因によって、地域間では経済力に大きな格差が生じているからである。

本稿では、中国経済を幾つかの省からなる地域経済の単位に分け、地域間の格差という観点から、現状の把握を試みた。政策の軸足が、改革開放当初の地域間の不均衡容認から、地域間の均衡化へと移されたことによる一定の成果が見られるものの、なお多くの課題を残している実情を明らかにしたい。

2. 中国の地域経済と地域間格差の現状

(1) 地域経済の分類

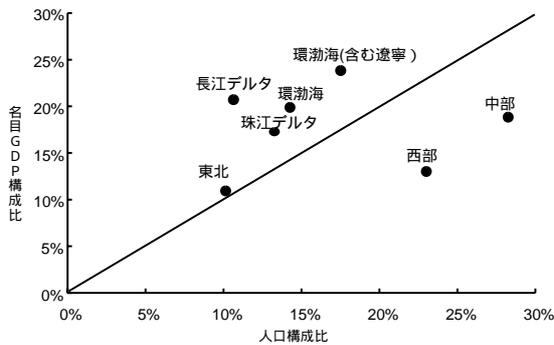
中国の地域経済の区分には、公式に提唱されたものも含めて幾つかあるが、地理的には沿海部にあたる東部と内陸部の中部（山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南）、西部（重慶、四川、貴州、雲南、西藏、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆）、東北（遼寧、吉林、黒龍江、内モンゴ）の4つに分類できる（特別行政区の香港とマカオを除く）。

沿海部は、改革開放後、市場経済化が進展、産業集積が形成され、「世界の工場」としての中国経済の発展をリードしてきた地域である。上海を中心とする長江デルタ（上海、江蘇、浙江）隣接する香港との役割分担で発展を遂げた珠江デルタ（広東、福建、広西、海南）そして渤海湾を囲む省・市からなる環渤海（北京、天津、山東、河北、遼寧）という3つの地域経済圏に分類できる（なお、遼寧は渤海湾に面しており、環渤海経済圏を構成する省の1つだが、本稿のデータ分析では、特に明記しない限り、東北に分類し、環渤海からは除いた）。

(2) 地域間の経済格差

地域経済の比重は、人口構成比では、中・西部が沿海部の3つの経済圏を上回るが、経済の規模(名目GDP)では、沿海部が内陸部を上回る、一人当たりGDPで見た所得水準は沿海部の3地域が内陸部の3地域を上回るという関係にある(図表-1)。

図表-1 地域経済の比重(2006年)



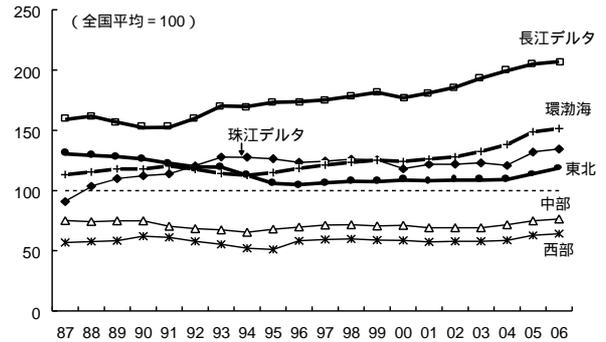
(注)地域分類は以下のとおり:
 長江デルタ(上海、江蘇、浙江)
 珠江デルタ(広東、福建、広西、海南)
 環渤海(北京、天津、山東、河北)
 中部(山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南)
 西部(重慶、四川、貴州、雲南、西蔵、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆)
 東北(遼寧、吉林、黒龍江、内蒙古)
 (資料)中国国家统计局

こうした地域間の所得水準の相対関係は、改革開放の過程で変化している。一人当たりGDPの全国平均を100とした指数で過去20年間の推移を見ると(図表-2)、中西部の所得水準は一貫して他の地域を下回ってきたが、東北は、天然資源に恵まれ、国有の重化学工業が多く分布していたことで、環渤海や珠江デルタを上回る豊かな地域であったが、市場経済の波に乗り遅れ地盤沈下した。改革開放後の所得水準向上の恩恵は、沿海部の経済圏がもっぱらこれを享受してきたことは明らかである。

産業構造面では、内陸部は天然資源が集中しており(図表-3)、農林漁業でも過半の比重を占めている。これに対し、中国の成長を牽引してきた製造業や、近年成長が加速しているサ

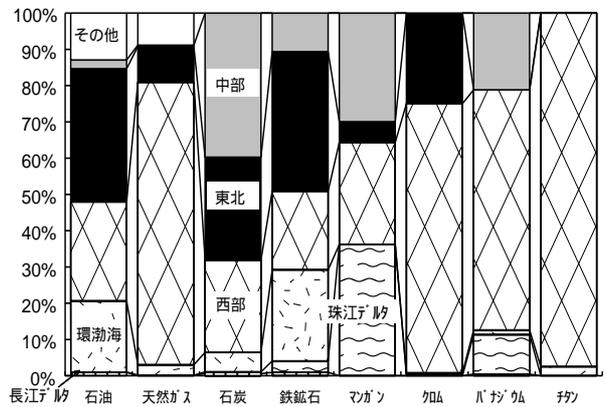
ービス業は沿海部が優位であり、特に金融業は沿海部への傾斜の度合いが高い(図表-4)。

図表-2 各地域の一人当たりGDP



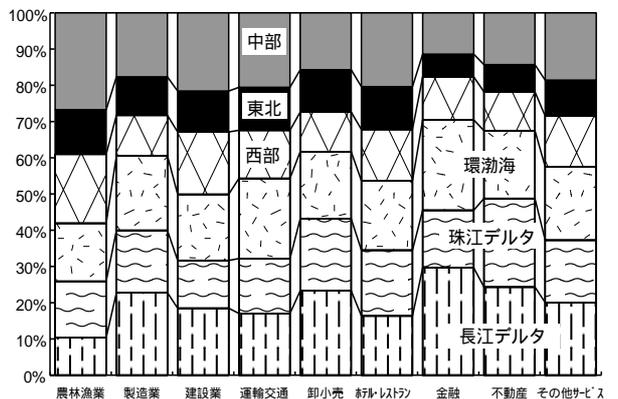
(注)地域分類は図表-1と同じ
 (資料)中国統計年鑑

図表-3 資源の地域分布



(注)2006年実績、地域分類は図表-1と同じ
 (資料)中国統計年鑑

図表-4 産業の地域分布



(注)2006年実績、地域分類は図表-1と同じ
 (資料)中国統計年鑑

3. 地域間格差の拡大をもたらした制度・政策要因

地域格差をもたらす基本的要因は地理的条件の相違にある。広大な国土を有する中国の場合、地理的条件が地域間の格差に及ぼしている影響は大きいと考えられる。

改革開放後の地域格差の変化は、地理的条件や歴史的な経緯から形成された格差を容認し、むしろ拡大するような政策が採られたことが大きく影響している。

(1) 沿海部における改革開放の先行

中国の建国から改革開放までの計画経済期の地域発展戦略は、内陸部への工業立地を進め、均衡発展を目指すものであった。しかし、この時期の地域均衡化戦略は、65年～75年の「三線建設（国防上の目的による軍需産業や重化学分野の大手国有企業の内陸部の移転）」に象徴されるとおり、経済効率性にかなうものではなかったために、経済の行き詰まりという結果に終わった。

改革開放政策の採用は、地域発展戦略の面では、均衡化から不均衡容認へと大きく転換するものであった。改革開放政策は、鄧小平が唱えた「先富論（条件を整えている一部の人、一部の地域が先に豊かになり、遅れた地域を助ける）」を基本理念に、沿海部の改革開放を先行させ、沿海部での成果を、内陸部に波及させる順序で進められたからである。

珠江デルタ

珠江デルタの成長が90年代初頭にかけて他地域を凌ぐペースで加速した背景には改革開放の試行地域となったことがある。珠江デルタには80年に深圳などの4都市に外資導入の試験地域として「経済特区」が設置されたほか、84年に

は14の「経済技術開発区」も沿岸部に設置された。対外開放の動きが内陸部に拡大するのは90年代に入ってからであり、先行した珠江デルタとの間には10年もの時間差が生じるようになった。

珠江デルタは、多くの華僑・華人資本の出身地であり、香港、マカオ、台湾などと地理的にも近いことが、外資導入の試行地域として、最適と見なされた理由である。

こうした地理的優位性が、委託加工のための枠組みによって一層高められたことも大きな成功の背景にある。珠江デルタの中心である広東省では、四川省や湖南省など内陸の省からの出稼ぎ労働者を、安価で意欲の高い労働力として利用することが可能であった。「来料加工（委託加工を請け負った企業が使用する材料や設備は外資側が所有、加工後の製品も全て委託先に納入する仕組み）」や「転廠（現地の製造業者間で直納した製品の代金決済を在香港現地法人間で行う制度）」などの制度を利用することで、珠江デルタを生産拠点、香港を金融・物流基地として活用することが出来た。

外資導入面での成果は、2000年代に入るまで直接投資の受入れ額で他を圧倒してきたことから明らかである（図表 - 5）

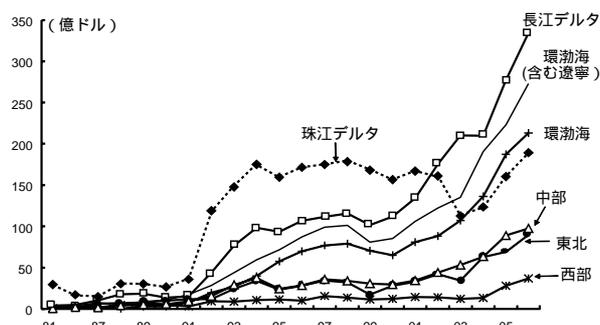
しかし、最近では、労働集約的分野での委託加工貿易の拡大を柱とする成長は限界に達しつつある。2005年7月の制度変更後、人民元の切り上げ調整が続いているほか、輸出税制の見直し、加工貿易への制限強化とともに、出稼ぎ労働者の不足、賃金引上げ、2008年1月からの労働契約法の施行、企業税制の改正によって、コスト上昇圧力が強まっているからである。

外資系企業の間には、閉鎖・移転の動きも広がりがつつあるが、こうした動き自体は、珠江デルタにおける資本移動の自由度の高さ、より付加価値の高い産業に絞り込まれて行くことによ

る産業構造転換の動きを示すものでもあり、必ずしもマイナスの材料とは言い切れない。

近年、珠江デルタが、自動車生産・輸出基地としてのプレゼンスを高めていることは、この間に築かれた輸出産業集積の厚みを窺わせるものであり、労働集約的分野への偏重の是正が進みつつあることの表れでもある。

図表 - 5 受入れ地域別直接投資実行額の推移



(注)地域分類は図表 - 1と同じ
(資料)中国統計年鑑

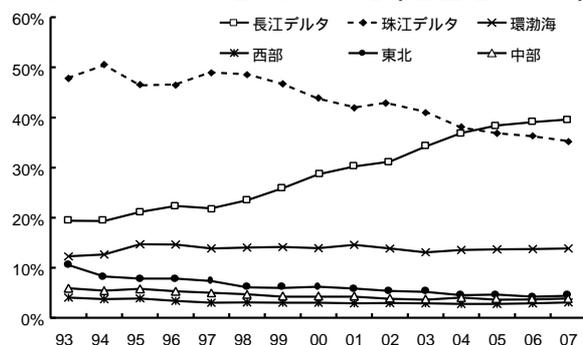
長江デルタ

長江デルタの成長は1990年代に入ってから加速する。1990年に国家プロジェクトとして上海の国際的な金融・貿易・経済センター化を進める浦東新区開発が始動したことが外資の流入加速のきっかけである。

生産地ベースで見た輸出額や貿易黒字の地域構成比を見ると、中国の「世界の生産基地」機能は、珠江デルタと長江デルタに集中していることがわかる(図表 - 6、図表 - 7)。長江デルタは、珠江デルタよりも付加価値の高い分野に強みを持つ。

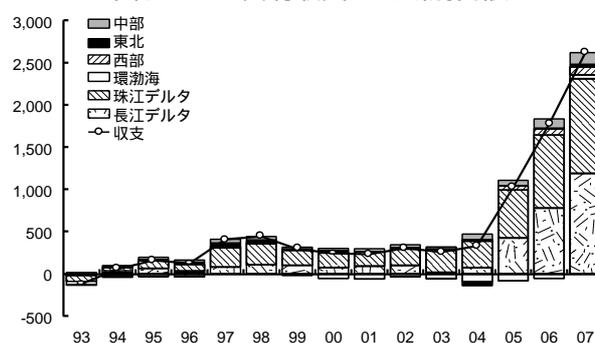
長江デルタの発展は、外資の流入が中心都市・上海から、隣接する江蘇省、浙江省へと広がり、地域全体としての成長が加速、市場としての厚みを増した点に特徴がある。2000年代に入ってから直接投資の流入は、一貫して他の地域を上回り、中国の産業の中心地として、その役割を高めている。

図表 - 6 輸出の地域別構成比(生産地ベース)



(注)地域分類は図表 - 1と同じ
(資料)中国統計年鑑

図表 - 7 貿易収支の地域別内訳



(注)地域分類は図表 - 1と同じ
(資料)中国統計年鑑

環渤海地域

環渤海地域への外資流入は、2000年代に入ってから加速(図表 - 5)、足もとの成長のペースは長江デルタ、珠江デルタを凌ぐほどになっている。

北京は、1988年に国家級ハイテク技術産業開発試験区となった中関村を中心に、電子情報産業と研究開発拠点の集積が形成されている。天津では、電子電機、自動車、一般機械、医薬、新素材などの幅広い産業の集積が形成されており、濱海新区は2006年にスタートした第11次五カ年計画で、上海・浦東とともに重点開発の対象とされている。山東省は、対岸に位置する韓国企業が青島を中心に積極的に投資を行っている。遼寧省・大連は、東北地方への玄関口としての機能も有している。

環渤海地域の省・市間では競争意識も高かつ

たものの、経済圏構想の推進に向けた協調的な動きも見られるようになり、主要地域を結ぶ交通インフラ整備も進んでいる。労働力や工業用地の不足、コストの上昇が、珠江デルタや長江デルタほど問題化していないこと、ハイテク産業、環境対応、省エネルギーなどの産業政策上の優先分野の強みを持つこと、河北省、山東省は天然資源も有していることなどから、地域内での連携強化による一層の成長が期待される地域となっている。

(2) 内陸部の成長を阻害した要因

改革開放直後の段階では、一人当たりGDPで測った所得水準は上海、北京、天津の3つの直轄市が圧倒的にリードしていたが、2006年時点では3直轄市とその他の間に、珠江デルタの広東省、福建省、長江デルタの江蘇省、浙江省、環渤海の山東省などが中間層を形成するようになっている(図表-8)。

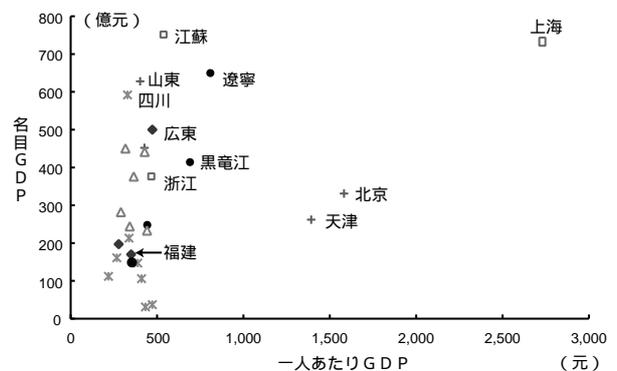
「先富論」の理念に立ち返ると、前半部分の「条件を整えている一部の人、一部の地域が先に豊かになる」という点での成果は明らかであり、沿海部に限れば、産業集積の面的な広がりによって、後半部分の「豊かになった地域が遅れた地域を助ける」といった動きも見て取ることができる。

このように沿海部の成長が波に乗る一方、内陸部の経済が総じて低迷した背景には、以下のような制度・政策的な抑制要因がある。

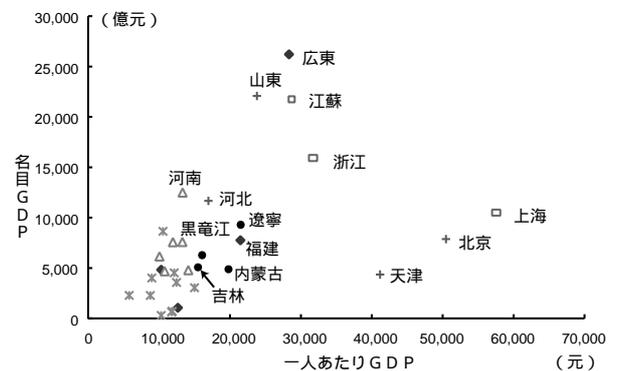
三農問題

中国では、一人当たりGDPと各地域の人口に占める農村人口の比重の逆相関、つまり農村人口の比重が高い地域ほど貧しいという傾向が顕著である(図表-9)。農業と農村の近代化の遅れ、余剰労働力と税や費用負担による農民

図表-8 中国の各省・市・自治区の一人当たりGDPと名目GDP
<1980年>

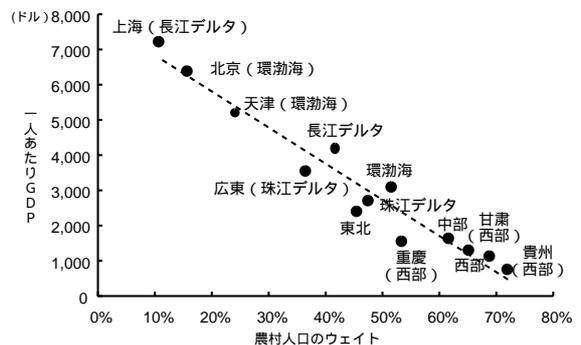


<2006年>



(注) : 長江デルタ
: 珠江デルタ
+ : 環渤海
: 東北
: 中部
* : 西部
分類は図表-1と同じ(但し、80年には88年に広東省から分離された海南省と、80年の一人当たりGDPデータが未詳の西藏は含まない。また重慶は2007年に直轄市となり四川省から分離された。)
(資料) 中国統計年鑑

図表-9 一人当たりGDPと農業人口の比重



(注) 2006年実績、地域分類は図表-1と同じ
(資料) 中国統計年鑑

の低所得という、いわゆる「三農問題」が地域間格差の原因の一つとなっていることがわかる。

中国で問題となっている、地域間、都市と農村、都市内部という、いわゆる「3つの格差」も表裏一体の関係にある。地域間の格差は、都市と農村の格差の反映であり、都市内部での貧富の格差の一因も、農業戸籍、非農業戸籍という二元的な戸籍制度の下で、内陸の農村部からの出稼ぎ労働者に対する待遇が劣悪であることに起因するからである。

都市と農村、あるいは中西部と沿岸部の間の「遅れた地域が豊かな地域の成長を促進する」という関係が中々改められなかったことが、格差が拡大した原因と考えられよう。

国有企業改革の遅れ

改革開放の進展とともに中国経済に占める国有企業の比重は全体として大きく低下してきたが、地域経済における国有企業の比重には、沿海部と内陸部で大きな開きがある。

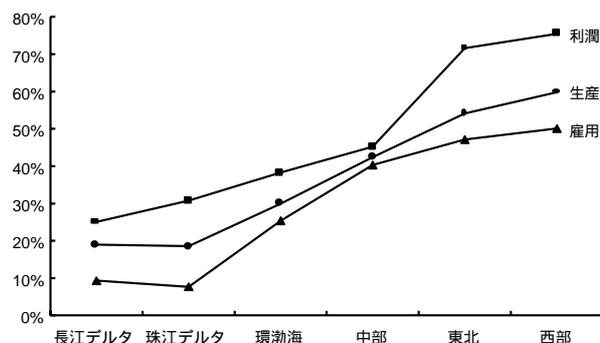
外貨の稼ぎ頭となっている珠江デルタ、長江デルタの両地域では、外資系企業の集積と民間企業の成長によって、国有企業の比重は、雇用では1割以下、生産では2割以下まで低下している。これに対して、西部や東北では、雇用や生産に占める国有企業の比重は過半近く、あるいはそれ以上となっている（図表 - 10）。

改革開放以前の重化学工業地帯として相対的に高い経済水準にあった東北地域の出遅れは、80年代に価格改革が進められる中で、統制価格でエネルギーや原材料を供給し、これらを利用する沿海部の成長を促進する役割を担わされたことも一因である。

国有企業の改革が遅れ、非国有セクターの発展が阻害されたことも、地域間の格差是正を阻

んできた要因と考えられよう。

図表 - 10 各地域経済に占める国有企業のシェア



(注)2006年実績、地域分類は図表 - 1と同じ
(資料)中国統計年鑑

4. 地域間格差是正への動き

地域間の格差の一因が、先述のような制度・政策に起因することは、政策当局にも十分に認識されている。社会の安定維持の観点から一層の格差が許容できなくなったことから、2000年代、特に2003年3月からの胡錦濤 - 温家宝指導部は、地域間の均衡発展を目指す政策を強化している。

(1) 後発地域の挺入れ

後発地域への挺入れ策としては、江沢民 - 朱鎔基体制下の2000年に国家プロジェクトとして西部大開発が始動、胡錦濤 - 温家宝指導部の下で2003年には東北振興、2004年に中部振興計画が動き出している。

各計画の重点は、各地域の特性に応じて異なるが、傾斜的な財政資金の配分で産業インフラを増強、先進地域との連携や、地域内での連携を強めることを狙いとする点は共通である。

西部大開発

西部大開発の対象地域は、地理上の西部と広西チワン族自治区、内蒙古自治区の2自治区を

加えた地域である。西部には新疆ウイグル自治区、チベット（西藏）自治区、寧夏回族自治区があり、西部大開発は中国国内の5つの自治区すべてを対象地域とする。沿海部との地域格差だけでなく、少数民族と漢民族の格差への対応という狙いも持つものである。

大開発の具体的な内容は、中央政府からの財政移転や外資の導入を進め、交通・通信インフラの建設とともに、環境の保護、製造業と観光を中心とするサービス業の振興、人材の育成などを進めるものである。

固定資産投資の地域配分を見ると、2000年代前半に西部地域の比重は大きく上昇しており、インフラ建設などの巨大プロジェクトの始動で、投資資金が西部地域に傾斜した様子が窺われる（図表 - 11）。

これまでに、「西気東輸（西部の天然ガスを東部に輸送するプロジェクト）」、「西電東送（沿海部の電力不足を解消するため西部で発電した電力を3つのルートで送るプロジェクト）」、「青蔵鉄道（青海省・ゴルムドとチベット自治区・ラサを結ぶ高原鉄道）」などの巨大プロジェクトは完成、道路整備も進展しており、他地域とのインフラ面での結びつきは強化されたと言えよう。

東北振興

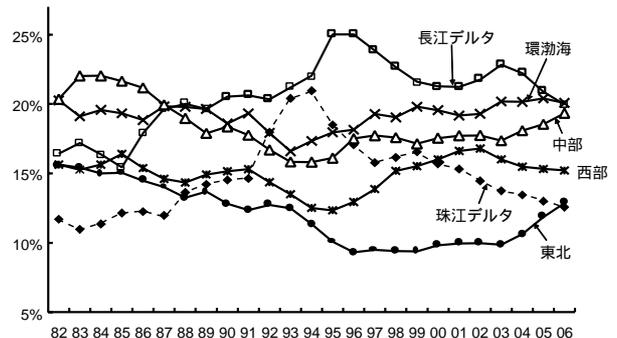
2003年に動き出した東北振興は、東北三省と西部大開発の対象地域でもある内蒙古自治区（2006年より）が対象である。

国有企業改革の遅れが東北経済の地盤沈下の原因となったことから、重点は国有企業改革に置かれている。資本取引規制の緩和、税制等の優遇、財政支援の拡大を通じて、外資や民間資本の導入の促進、国有企業が担っている社会サービス（病院、学校など）の分離、不良債権の

処理の促進が図られている。

直接投資の流入状況（図表 - 5）や、固定資産投資の比重の高まり（図表 - 11）、一人当たりGDPの相対水準の高まり（図表 - 2）といった面で、とりあえず東北地域の地盤沈下には歯止めがかかったことがわかる。

図表 - 11 固定資産投資の地域分布



（注）地域分類は図表 - 1 と同じ
（資料）中国統計年鑑

中部振興

中部は農業生産の中心地であると同時に石炭を中心とする天然資源にも恵まれている。東西と南北を結ぶ交通網の交差点であり、長江の中流域に位置することなどから、潜在的には地理的優位性に富む地域と位置づけられる。

中央政府が、西部、東北に続いて、中部の振興に踏み出した背景には、内陸部の3地域の中で、発展のペースは西部よりも遅く、所得水準は東北を下回っていることがある。

沿海部に隣接し、人口が最も多い中部には、労働力不足やコスト上昇、用地不足に悩まされるようになった沿海部の企業の移転の受け皿となることが期待されているが、これまでのところは、ベトナムなどとの競争で、必ずしも優位に立てない状況にある。

（2）制度・政策の見直し

「三農問題」への対応

胡錦濤 - 温家宝指導部は発足以来「三農問題」

を最重点課題と位置づけ、取り組んできた。

2008年3月の全国人民代表大会（全人代）における政府活動報告で、温家宝首相は、過去5年間で「三農問題」への取り組みの成果として、農業税、牧畜業税、特産税の撤廃による農民の負担軽減、農村インフラの強化のための中央政府からの支出の拡大、食糧生産に対する補助金や農機具購入のための助成金などの支援を強化したことを挙げた。同報告では、2008年も「三農問題」には引き続き積極的な財政投入を図る方針が示されている。

金融面では、国有商業銀行の商業化とともに手薄になった農村部の金融体制の再構築への動きも本格化しつつある。中国農業銀行の商業銀行化で、事実上唯一の農業・農村向け金融機関となってきた農村信用社では中央政府の財政負担を含む不良債権処理が進展、さらに2006年12月には村鎮銀行など新たな金融機関の参入を認可、競争メカニズムが導入された。

これらの取り組みには、農村人口、農業の比重が高い中西部の負担を軽減し、資金の流れを円滑化し、成長を促進する効果が期待される。

外資政策、企業税制の見直し

地域間格差拡大の要因となってきた、外資優遇政策や企業税制の見直しも進展している。

外資政策の面では、2001年12月のWTO加盟時の約束を履行し、金融、流通業などのサービス分野で、外国企業に対する出資比率への制限とともに、営業可能地域の制限が撤廃された。

また、2008年にスタートした企業所得税法では、内資企業への33%、外資企業への15%または24%という税体系を段階的に25%に一本化、内資・外資を問わず、投資内容に応じて優遇税率の適用する方式に改められた。これにより、従来15%の低税率を享受してきた珠江デルタの

5つの経済特区と上海の浦東新区でも2012年までに所得税率が段階的に上げられることになった。

新たな税制の下での優遇対象はハイテク企業、ベンチャー企業、環境保護・省エネルギー分野などであり、産業構造最適化を目指す政策を反映したものとなっている。

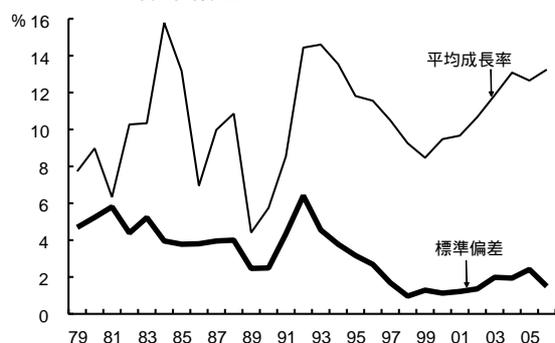
同法において、西部大開発地区の奨励企業に対しては優遇税率の適用を継続するほか、農林漁業、小型企業に対する軽減税率の適用、民族自治地方に対する特別措置が設けられたことは、格差是正の効果を持つと言えよう。

5. 地域間格差是正と連携強化のための課題

先進地域と後発地域は、地理的条件が異なる上に、産業集積、人的資本などの成長基盤の格差も開いているため、その是正は容易ではない。それでも、胡錦濤 - 温家宝指導部発足以来、積極的な財政資金の投入もあり、投資の沿海部偏重は改められている。2007年まで中国は5年にわたり二桁成長を続けてきたが、31省・市・自治区間の成長率の標準偏差、つまり地域間の成長率の格差の広がりも抑えられている（図表 - 12）。江沢民 - 朱鎔基体制下（1998年3月～2003年2月）では停滞が続いた農村部の所得の伸びが上向いていることから、地域均衡化への取り組みは一定の成果を挙げていると言って良いだろう

今後、地域均衡化戦略には、こうした量的な成果に留まらず、質的な成果が望まれる。環境とエネルギーの利用効率への配慮や、各地域の比較優位に基づく相互補完型の連携を伴う、長期的に持続可能な成果へと結びついて行くことが重要である。

図表 - 12 中国の31省市自治区の平均成長率と標準偏差



(資料) 中国統計年鑑、CEIC

中国では、2003年以降、重複投資・過剰投資、エネルギーの大量消費や環境汚染が問題化、マクロ・コントロールが継続されている。しかし、地方政府間の競争意識や市場機能の脆弱性が妨げとなり思うような成果が挙がっていない。

質的な成果の実現には、財政改革とともに市場メカニズムによる調整を阻む要因を取り除くことが必要と思われる。

(1) 財政改革

地域間格差の是正のために、財政の資源配分・所得再分配機能に期待される役割は大きい。

「三農問題」への重点的な資金配分、西部など立ち遅れが目立つ地域での産業インフラの整備は、成長基盤の格差是正のために引き続き必要とされよう。

中国の財政赤字の対GDP比は、97年のアジア危機後のデフレと成長鈍化に対する継続的な積極財政の結果、2002年には2.6%まで拡大していた。しかし、その後の成長加速と徴税率向上への努力の結果、1%まで縮小した。歳入の規模も95年にはGDP比10.3%まで低下していたものが、2007年には20.8%まで高まるなど、財政の基盤が拡大し、余裕が生じている点は明るい材料である。

しかし、財政を通じた所得再配分機能と中央政府の調整能力の向上のためには、構造面で見直すべき点は少なくない。改革開放後、中央と地方の歳入の見直し措置として、94年に「分税制」、2002年～2003年に「所得税分賦改革」が実施され、中央から地方への税還付の割合は高まっているが、既得権益に配慮したために、税収が多い地域に厚めに還付する仕組みとなっている。再分配の機能を高める改革が必要である。

省以下の政府間(地区、県、郷)での財政資金の分配システムが、補助金の効率的配分や社会インフラの整備の阻害要因となっている問題への取り組みも重要である。

教育の普及率を構成要素の一つとする国連開発計画の人間開発指数(HDI)などによって、中国の地域経済間には人的資本の質にも格差があることが明らかになっている。教育の格差は、所得格差を固定化し、国全体としての長期的な発展の制約要因ともなり得る。問題の根底には、義務教育を省以下のレベルの政府の役割とする財政の役割分担のために、地方政府間の財政力の格差が、教育の普及度や質に影響してきたことがある。現政権は義務教育の無料化、中央財政からの教育支出の増大を進めているが、教育機会の地域間の均等化、質の平準化のためにも、地方レベルでの支出責任と財源の見直しによる体制整備は重要な課題である。

(2) 市場メカニズムの強化

市場メカニズムの下では、資本、労働などの生産要素価格の変化が生産要素の移動を促すことで格差は縮小する。

中国では、生産要素が政府により所有されている割合がなお高く、制度・政策的に価格を低く抑え、自由な移動も制限してきた。しかし、資源を効率的に利用し、各地域の比較優位に基

づく相互補完型の連携を図る上では、市場のメカニズムを高めて行くことは不可欠であろう。

うち、生産要素の価格機能の働きは、過剰投資のコントロールに必要と認識されるようになってきている。労働契約法の施行、土地管理の厳格化、金利規制の段階的な見直しの流れは、低すぎた生産要素価格の修正につながるものである。

生産要素の移動を通じた調整力を高めるためには金融改革、戸籍制度の見直しも必要である。

中国の金融システムは、国有商業銀行を中心とする銀行主体のシステムであり、資本市場、特に債券市場の発展が遅れている。全国展開している国有商業銀行は、地方政府との関係や根強い地域主義、信用リスク判断の問題に加えて、規制金利体系の下でリスクに応じた金利設定の余地が乏しいことで部門間、地域間の資金偏在の効率的な調整の機能は制限されている。制度面での改善とともに、コーポレートガバナンスの向上は、引き続き取り組みを要する課題である。

国有商業銀行の商業化、金融市場の整備、対外開放は、金融面から格差の拡大を促す要因ともなりうる。金融サービスの絶対的な不足が見られる農村部では、実態に即した金融システムの確立が急がれる。市場メカニズムに基づく金融機関経営の環境を整備するために、預金保険制度や信用補完制度の確立、関連法の整備が求められよう。また、商業金融ではカバーできない需要への対応として、政策金融機関による補完も必要であり、農業発展銀行の業務の見直しも検討対象となろう。

戸籍制度は、社会の二重構造の根本的な原因であり、その見直しは、労働力の円滑な移動を促し、農村部・内陸部における労働力の余剰と都市部における労働力不足の解消に資するもの

である。珠江デルタや長江デルタでの内陸部からの出稼ぎ労働力の不足は、人口動態面での要因だけでなく、出稼ぎ労働者が都市戸籍を持たないが故に医療や子供の教育、社会保障などの面で差別され、能力に関わらず低賃金の不安定就業を余儀なくされることも影響している。後者の要因に対して、出稼ぎ労働者への待遇改善や権利保護の動きが強化されてはいるものの、最終的には根源にある戸籍制度の見直しが必要となろう。

6. おわりに

温家宝首相は、2008年3月の全人代後の記者会見で、「今年是中国経済にとって最も困難な一年になるおそれがある」と述べた。確かに、サブプライム問題の広がりによる米国の景気後退、金融不安、基軸通貨ドルへの信頼が揺らいでいることで、対米輸出を牽引力とする中国の経済成長の持続力に不安が生じる一方、国内では格差を伴う高成長に起因する問題が表面化しており、舵取りの困難さは増している。

格差の是正、地域間の連携強化は、中国の経済・社会の安定的な発展とともに、世界経済のバランスのとれた成長のためにも重要度を増している。財政面での対応と同時に市場メカニズム強化への改革がさらに前進することが望まれる。